

内部通報制度と海外子会社管理のための グローバル・コンプライアンス

～EU一般データ保護規則を始め、各国・地域の法制や
特殊性を踏まえた内部通報制度の導入・運用上の留意点～

セミナー終了後、講師が受講者の希望に応じて、個別の相談などに対応いたします。

《3月9日（金）開催の「改正個人情報保護法施行（平成29年5月30日）・日本版司法取引導入（平成30年6月まで）による環境変化に対応した内部通報制度の運用上の留意点」と同時お申し込みの場合は3月9日の講座が30000円に割引となります。》

はやかわまさたか

講師 **早川真崇** 氏 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
シニアパートナー 弁護士 公認不正検査士

日時 平成30年2月26日（月）午後1時00分～午後5時00分

近時、内部通報制度によって、企業の不正等が発覚したとの報道が相次いでおり、内部通報制度の導入・運用の見直しは企業の皆様にとって重要な課題となっております。海外子会社管理のためのグローバル・コンプライアンスの一環として、海外子会社等への内部通報制度の導入・拡大を検討されている企業の担当者様から、グローバル内部通報制度について、「どこから始めればよいのか。」、「どのような導入アプローチやモデルが考えられるのか。」、「EU域内の海外子会社から通報を受ける際にどのような点に留意すべきか。」などのご相談を受けることがあり、グローバル内部通報制度の導入段階では、このようなお悩みや課題を抱えておられる企業様は少なくないのではないかと思います。

そこで、本セミナーでは、まず、内部通報制度の現状と課題について概観し、次に、具体的事例を交えて、グローバル内部通報制度の運用上の留意点を解説します。

最後に、グローバル内部通報制度の構築・運用上の留意点を深掘りして、総論と各論に分けて解説を行います。各論では、①内部監査体制との組合せモデル、②各国の法制や特殊性を踏まえた運用上の留意点、③データプロテクション法制の対応について説明をいたします。③のデータプロテクション法制の対応では、EUの一般データ保護規則（General Data Protection Regulation）についても概観し、EU域内に子会社等がある場合の内部通報制度の運用上の留意点についても解説いたします。

本講座は内部通報セミナーの前編・国外編として実施するもので、後編・国内編の3月9日（金）開催の「改正個人情報保護法施行（平成29年5月30日）・日本版司法取引導入（平成30年6月まで）による環境変化に対応した内部通報制度の運用上の留意点」と同時お申し込みの場合は、3月9日の講座が30,000円に割引となります。割引をご希望の方は、参加申込書の「連絡・質問」欄にその旨ご記載ください。

1. 海外子会社管理のためのグローバル・コンプライアンスと内部通報制度
2. グローバル内部通報制度の現状と課題
3. 具体的事例から学ぶグローバル内部通報制度の運用上の留意点
4. グローバル内部通報制度の導入・運用に際しての留意点（総論）
5. グローバル内部通報制度の導入・運用に際しての留意点（各論）

- (1) 内部監査体制との組合せモデル
- (2) リスクベースアプローチによる運用モデル
- (3) 各国の法制や特殊性を踏まえた運用モデル
- (4) データプロテクション法制への対応

6. 質疑応答 **〈企業内弁護士を除く弁護士のご参加はご遠慮下さい〉**

セミナー終了後、受講者の希望に応じて、講師が個別の相談（1人につき10分以内）に対応いたします。

【講師紹介】

1999年 東京大学法学部卒業、2000年 検事任官、2000年～2014年 東京地検、横浜地検、徳島地検等で勤務、2006年～2007年 ワシントン大学ロースクール客員研究員、2008年 東京地検特別捜査部、2008年～2011年 法務省刑事局総務課、2014年 弁護士登録 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業入所 現在同事務所パートナー。

所属団体：日本公認検査士協会（ACFE Japan）

主な取扱業務：企業不祥事対応、危機管理、内部通報制度の構築・運用に関する助言、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、刑事企業法務、規制法対応、証券訴訟・国際訴訟を含む訴訟・紛争解決、一般企業法務、再生可能エネルギー、刑事弁護等。

主な著作：「不祥事から企業を守るための内部通報制度のあるべき姿とは - どう内部通報制度の機能不全を解決し企業への信頼を回復するか」月刊ザ・ローヤーズ6月号（2016）

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会

■後援 金融財務研究会

<http://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>

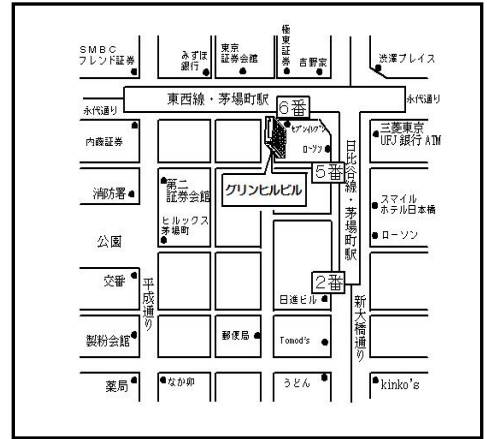


開催日

平成30年2月26日(月)
13:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき35,000円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

内部通報制度と海外子会社管理のための
グローバル・コンプライアンス
2/26

◆参加申込書◆

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
		E-Mail	
	所在地	〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
*セミナーコード 0363 (Law-300363)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。